

平成 26 年度

苫小牧市水道事業会計予算

# 平成26年度 苫小牧市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度苫小牧市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                   |                           |
|-------------------|---------------------------|
| (1) 給 水 戸 数       | 81,700 戸                  |
| (2) 年 間 総 配 水 量   | 18,470,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 一 日 平 均 配 水 量 | 50,600 m <sup>3</sup>     |
| (4) 主要な建設改良事業     |                           |
| イ 配水管布設工事         | 延長 4,047 m                |
| ロ 浄水場施設工事         | 高丘浄水場6号緩速ろ過池改良            |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,129,892 千円
第1項 営業収益	2,932,477 千円
第2項 営業外収益	175,163 千円
第3項 特別利益	22,252 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	3,313,812 千円
第1項 営業費用	2,265,259 千円
第2項 営業外費用	362,355 千円
第3項 特別損失	685,698 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,153,686千円は、過年度分損益勘定留保資金1,037,703千円、当年度分損益勘定留保資金7,187千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,796千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,276,355 千円
第1項 企業債	1,127,500 千円
第2項 国庫補助金	148,355 千円
第3項 固定資産売却代金	500 千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,430,041 千円
第1項 建設改良費	1,681,816 千円
第2項 企業債償還金	747,725 千円
第3項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
検 満 量 水 器 購 入 費	平成27年度	140,172 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	1,127,500 千円	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 679,626 千円

(2) 交際費 65 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、24,681千円と定める。

苫小牧市水道事業会計  
予算説明書

## (1) 平成26年度苫小牧市水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

## 収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
① 水道事業収益	3,129,892	2,893,052	236,840	
1 営業収益	2,932,477	2,836,285	96,192	
1 給水収益	2,741,273	2,632,637	108,636	水道料金
2 受託工事収益	15,240	15,419	△ 179	修繕受託収益及び移設受託収益
3 下水道業務負担金	141,278	153,072	△ 11,794	
4 その他営業収益	34,686	35,157	△ 471	設計審査手数料及び検査手数料
2 営業外収益	175,163	56,767	118,396	
1 受取利息及び配当金	152	306	△ 154	貸付金利息
2 水道利用加入金	55,097	55,605	△ 508	
3 長期前受金戻入	111,325		111,325	
4 雑収益	8,589	856	7,733	不用品売却代金 7,756 広告料 40 その他雑収益 793
3 特別利益	22,252		22,252	
1 過年度損益修正益	2,252		2,252	過年度水道水異臭事故賠償金
2 その他特別利益	20,000		20,000	修繕引当金戻入益

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
				千円
① 水道事業費用	3,313,812	2,620,799	693,013	
1 営業費用	2,265,259	2,257,645	7,614	
1 原水費	77,822	96,287	△ 18,465	取水設備の維持管理に要する経費 77,822 修繕費 8,452 動力費 56,957 委託料 11,333 備消耗品費外 1,080
2 浄水費	211,292	182,746	28,546	浄水場の維持管理に要する経費 211,292 修繕費 23,653 動力費 29,259 賃借料 12,950 薬品費 21,420 委託料 108,621 備消耗品費外 15,389
3 配水及び給水費	157,945	163,411	△ 5,466	配水及び給水の維持管理に要する経費 157,945 修繕費 110,698 材料費 4,514 動力費 3,591 路面復旧費 6,583 委託料 23,066 備消耗品費外 9,493
4 受託工事費	15,978	16,453	△ 475	受託工事に要する経費 15,978 修繕費 14,869 材料費 577 路面復旧費 532
5 業務費	109,473	100,730	8,743	営業業務運営に要する経費 109,473 通信運搬費 13,224 印刷製本費 5,006 手数料 3,859 賃借料 3,804 委託料 79,290 備消耗品費外 4,290

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
				千円
6 総 係 費	29,883	29,102	781	一般管理に要する経費 10,634 旅費 548 印刷製本費 739 賃借料 1,247 委託料 3,403 交際費 54 備消耗品費外 4,643 庁舎管理費負担金 10,235 電子計算業務負担金 643 全庁LAN負担金 1,662 福利厚生会負担金 416 水道協会負担金外 1,291 貸倒引当金繰入額 5,002
7 給 与 費	627,692	711,447	△ 83,755	給与費 596,704 職員 90人 (うち再任用短時間勤務職員 19人) 嘱託 1人 給料 310,397 手当 138,538 法定福利費 104,457 報酬 3,149 賞与引当金繰入額 34,188 法定福利費引当金繰入額 5,975 退職給付引当金繰入額 30,988
8 減 価 償 却 費	1,005,958	935,961	69,997	
9 資 産 減 耗 費	29,216	21,508	7,708	
2 営 業 外 費 用	362,355	354,231	8,124	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	289,102	298,155	△ 9,053	企業債利息
2 繰 延 勘 定 償 却	23,667	23,667		
3 雑 支 出	1,788	321	1,467	過誤納金還付金 130 その他雑支出 1,658
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,798	32,088	15,710	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	說 明	
	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 特 別 損 失	685,698	8,423	677,275		
1 会 計 基 準 変 更 損	685,698		685,698	退職給付引当金繰入額	614,483
				賞与引当金繰入額	38,917
				法定福利費引当金繰入額	6,842
				貸倒引当金繰入額	25,456
○ 過 年 度 損 益 損 修 正 損		8,423	△ 8,423		
4 予 備 費	500	500			
1 予 備 費	500	500			

資本的收入及び支出  
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資本的收入	1,276,355	1,324,256	△ 47,901	
1 企業債	1,127,500	1,225,600	△ 98,100	
1 企業債	1,127,500	1,225,600	△ 98,100	施設整備事業債 1,127,500 補助対象事業分 482,440 ( 事業費 633,420 ) 単独事業分 645,060 ( 事業費 645,060 )
2 国庫補助金	148,355	94,156	54,199	
1 国庫補助金	148,355	94,156	54,199	水道施設整備費補助
3 固定資産売却代金	500		500	
1 固定資産売却代金	500		500	
○ 工事負担金		4,500	△ 4,500	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
① 資 本 的 支 出	2,430,041	2,401,943	28,098	
1 建 設 改 良 費	1,681,816	1,698,086	△ 16,270	
1 新 設 工 事 費	122,820	306,276	△ 183,456	新設工事に要する経費 122,820 配水管新設工事 樽前地区      φ 50mm                   L=230m 植苗地区      φ 50mm                   L=30m 東部第 2 地区緊急貯水槽設置工事 錦多峰浄水場地下水取水場本井さく井工事
2 改 良 工 事 費	1,144,180	1,012,492	131,688	改良工事に要する経費 1,144,180 配水本管・配水管改良工事 川沿町地区   φ 100mm                   L=300m 永福町地区   φ 100mm                   L=450m 日新町地区   φ 100mm                   L=50m 有明町地区   φ 100mm                   L=1,500m 見山町地区   φ 100mm                   L=70m 啓北町地区   φ 100mm                   L=150m 北光町地区   φ 100mm                   L=180m 三光町地区   φ 200mm                   L=420m 高丘地区      φ 800mm                   L=477m 植苗地区      φ 150mm                   L=190m 導水管改良工事 高丘地区      φ 600mm                   L=500m 高丘浄水場 6 号緩速ろ過池改良工事 錦多峰浄水場送水ポンプ更新工事 錦多峰浄水場ブロック形成池流入ゲート改良工事
3 量 水 器 施 設 費	293,507	259,113	34,394	量水器購入費 148,927 新設   1,300   器 既設取替                                   11,280   器 取替工事費 144,580

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円	千円	
4 事業管理費	12,216	12,130	86	事業管理に要する経費	7,721
				旅費	634
				賃借料	2,196
				委託料	2,632
				備消耗品費外	2,259
				庁舎管理費負担金	3,951
				電子計算業務負担金	137
				全庁LAN負担金	297
				福利厚生会負担金	57
				各種研修会負担金	53
5 給与費	82,922	101,137	△ 18,215	給与費	82,922
				職員 12人	
				給料	44,721
				手当	21,830
				法定福利費	16,371
6 固定資産取得費	26,171	6,938	19,233	滅菌装置	594
				薬用保冷庫	512
				折りたたみ式給水タンク	231
				配給水管理システム更新	24,834
2 企業債償還金	747,725	703,357	44,368		
1 企業債償還金	747,725	703,357	44,368		
3 予備費	500	500			
1 予備費	500	500			

## (2) 平成26年度苫小牧市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

千円

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 294,521
減価償却費	1,005,958
繰延勘定償却費	23,667
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	548,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,188
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,975
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,952
長期前受金戻入額	△ 111,325
受取利息	△ 152
支払利息	289,102
有形固定資産除却損益 (△は益)	29,216
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 731
未払金の増減額 (△は減少)	20,408
預り金の増減額 (△は減少)	△ 37
小計	1,553,945
利息の受取額	152
利息の支払額	△ 289,102
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,264,995

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,543,576
有形固定資産の売却による収入	463
無形固定資産の取得による支出	△ 22,994
国庫補助金による収入	141,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,424,604

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,127,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 747,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,775

資金増加額	220,166
資金期首残高	1,311,761
資金期末残高	1,531,927

### (3) 給 与 費 明 細 書

#### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	(19) 71	3,149	310,397		172,726	486,272	110,432	596,704
	資本勘定支弁職員		12		44,721		21,830	66,551	16,371	82,922
	計	16	(19) 83	3,149	355,118		194,556	552,823	126,803	679,626
前 年 度	損益勘定支弁職員	20	(17) 73	162	323,471		181,167	504,800	115,110	619,910
	資本勘定支弁職員		12		44,406		26,779	71,185	16,995	88,180
	計	20	(17) 85	162	367,877		207,946	575,985	132,105	708,090
比 較	損益勘定支弁職員	△ 4	△ 2	2,987	△ 13,074		△ 8,441	△ 18,528	△ 4,678	△ 23,206
	資本勘定支弁職員				315		△ 4,949	△ 4,634	△ 624	△ 5,258
	計	△ 4	(2) △ 2	2,987	△ 12,759		△ 13,390	△ 23,162	△ 5,302	△ 28,464

( )内は、短時間勤務職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度		11,778	8,655	4,573	2,754	26,177	5,268
前 年 度		13,078	9,786	4,968	4,618	26,575	5,511	5,886
比 較		△ 1,300	△ 1,131	△ 395	△ 1,864	△ 398	△ 243	
区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
本 年 度	89,756	27,053	7,936	4,720	194,556			
前 年 度	95,651	29,034	8,399	4,440	207,946			
比 較	△ 5,895	△ 1,981	△ 463	280	△ 13,390			

#### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 12,759	昇給に伴う増加分	3,653	平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	△ 16,412	その他の増減分
手 当	△ 13,390	制度改正に伴う増減分	△ 1,125	住居手当増減分 △ 1,125 千円
		その他の増減分	△ 12,265	その他の増減分

区 分	持 家
本年度	2,000 円
前年度	4,000 円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	備 考
26年1月1日現在	平均給料月額	280,142円
	平均給与月額	323,219円
	平均年齢	46歳9月
25年1月1日現在	平均給料月額	293,850円
	平均給与月額	340,386円
	平均年齢	46歳11月

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度 行政職	備 考
26年1月1日現在	高校卒	140,100円	140,100円
	大学卒	172,200円	172,200円
25年1月1日現在	高校卒	140,100円	140,100円
	大学卒	172,200円	172,200円

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		備 考
	級	職員数 (人)	
26年1月1日現在	1級	7	8.8
	2級	15	18.7
	3級	(16)	(100.0)
		21	26.2
	4級	27	33.7
	5級	9	11.3
	6級		
	7級	1	1.3
計	(16) 80	(100.0) 100.0	
25年1月1日現在	1級	6	7.3
	2級	16	19.5
	3級	(16)	(100.0)
		19	23.2
	4級	29	35.4
	5級	11	13.4
	6級		
	7級	1	1.2
計	(16) 82	(100.0) 100.0	

( )内は、短時間勤務職員の外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主事(高度) 技師(高度)	係長 主査 主任	副主幹 係長(困難) 主査(困難) 主任(困難)	課長 場長		部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	83	83		
	昇給に係る職員数 (B) 人	83	83		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人	19		19
		4号給 人	46		46
		6号給 人	15		15
8号給 人		3	3		
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	85	85		
	昇給に係る職員数 (B) 人	85	85		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人	20		20
		4号給 人	45	45	
		6号給 人	17	17	
8号給 人		3	3		
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		
一 般 会 計 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		

( )内は、短時間勤務職員の率

## (6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給料総額に対する比率(%) (26年1月支給)	0.8	
支給対象職員の比率(%) (26年1月1日現在)	68.8	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,244	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 危険作業手当 2 屋外業務手当 3 保全緊急出動手当 1 危険作業手当 2 屋外業務手当 3 保全緊急出動手当

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

#### (4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 千円	25年度までの 支払義務発生 (見込)額		26年度 支払予定額		27年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 補 助 庫 金 千円	企 業 債 千円
検満量水器購入費 (25年度購入分)	132,269			131,767						
検満量水器購入費 (26年度購入分)	140,172				27	140,172				140,172
配水管新設工事費	1,000			1,000						
配水管改良工事費	36,000			36,000						
錦多峰浄水場 送水ポンプ更新工事	65,000			65,000						
止水栓閉開栓業務委託	32,553	25	10,847	10,847	27	10,859				10,859
止水栓閉開栓業務委託 (25年度契約変更分)	711			310	27	401				401
設計積算システム更新費	8,755	22 ～ 25	8,184	346						
上下水道料金費 システム導入費	62,500	23 ～ 25	42,961	6,279	27 ～ 28	9,487				9,487
配給水管管理費 システム更新費	40,455			28,789	27 ～ 30	11,666				11,666

(5) 平成26年度苫小牧市水道事業予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		538,222		
ロ 建物	2,449,235			
減価償却累計額	<u>△ 1,259,610</u>	1,189,625		
ハ 構築物	35,428,601			
減価償却累計額	<u>△ 15,390,924</u>	20,037,677		
ニ 機械及び装置	3,572,085			
減価償却累計額	<u>△ 2,403,980</u>	1,168,105		
ホ 量水器	2,220,491			
減価償却累計額	<u>△ 974,133</u>	1,246,358		
ヘ 車両運搬具	25,597			
減価償却累計額	<u>△ 19,061</u>	6,536		
ト 工具器具及び備品	42,465			
減価償却累計額	<u>△ 36,152</u>	6,313		
チ 建設仮勘定		89,610		
有形固定資産合計			24,282,446	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		462		
ロ ソフトウェア		24,748		
無形固定資産合計			<u>25,210</u>	
固 定 資 産 合 計				24,307,656
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金預金			1,531,927	
(2) 未収金		120,950		
貸倒引当金		<u>△ 24,952</u>	95,998	
(3) 貯蔵品			<u>20,457</u>	
流 動 資 産 合 計				1,648,382
<b>3 繰 延 資 産</b>				
(1) 調査費			<u>50,868</u>	
繰 延 資 産 合 計				<u>50,868</u>
資 産 合 計				<u><u>26,006,906</u></u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>4 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,001,952		
企業債合計		14,001,952	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	548,287		
引当金合計		548,287	
固定負債合計			14,550,239
 <b>5 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	816,668		
企業債合計		816,668	
(2) 未払金		84,649	
(3) 前受金		1,403	
(4) 預り金		3,122	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	39,402		
ロ 法定福利費引当金	6,931		
引当金合計		46,333	
(6) その他流動負債		1,869	
流動負債合計			954,044
 <b>6 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		6,165,277	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,054,711	
繰延収益合計			3,110,566
負債合計			18,614,849
 <b>資本の部</b>			
<b>7 資本金</b>			7,686,578
 <b>8 剰余金</b>			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	294,521		
欠損金合計		294,521	
剰余金合計			△ 294,521
資本合計			7,392,057
負債資本合計			26,006,906

**(6) 平成25年度苫小牧市水道事業予定損益計算書**  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	2,549,178		
(2) 受託工事収益	12,619		
(3) 下水道業務負担金	142,211		
(4) その他営業収益	40,157	2,744,165	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	91,741		
(2) 浄水費	169,356		
(3) 配水及び給水費	151,347		
(4) 受託工事費	18,553		
(5) 業務費	100,705		
(6) 総係費	33,627		
(7) 給与費	641,222		
(8) 減価償却費	934,961		
(9) 資産減耗費	19,508	2,161,020	
営業利益			583,145
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	306		
(2) 水道利用加入金	47,005		
(3) 雑収益	12,499	59,810	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	283,155		
(2) 繰延勘定償却	23,667		
(3) 雑支出	6,527	313,349	△ 253,539
経常利益			329,606
<b>5 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	8,001	8,001	△ 8,001
当年度純利益			321,605
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			321,605

(7) 平成25年度苫小牧市水道事業予定貸借対照表  
(平成26年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		538,222		
ロ 建物	2,449,698			
減価償却累計額	△ 1,132,004	1,317,694		
ハ 構築物	34,276,455			
減価償却累計額	△ 11,904,742	22,371,713		
ニ 機械及び装置	3,478,503			
減価償却累計額	△ 2,309,022	1,169,481		
ホ 量水器	2,189,652			
減価償却累計額	△ 973,052	1,216,600		
ヘ 車両運搬具	25,597			
減価償却累計額	△ 15,613	9,984		
ト 工具器具及び備品	41,777			
減価償却累計額	△ 34,927	6,850		
チ 建設仮勘定		83,440		
有形固定資産合計			26,713,984	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		462		
ロ ソフトウェア		2,190		
無形固定資産合計			2,652	
固 定 資 産 合 計				26,716,636
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,311,761	
(2) 未収金			119,908	
(3) 貯蔵品			19,726	
流 動 資 産 合 計				1,451,395
3 繰 延 勘 定				
(1) 調査費			74,535	
繰 延 勘 定 合 計				74,535
資 産 合 計				<u>28,242,566</u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>4 固定負債</b>			
(1) 修繕引当金		20,000	
固定負債合計			20,000
<b>5 流動負債</b>			
(1) 未払金		65,656	
(2) 前受金		1,403	
(3) 預り金		3,159	
(4) その他流動負債		1,869	
流動負債合計			72,087
負債合計			92,087

## 資本の部

<b>7 資本金</b>			
(1) 自己資本金		7,364,973	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	14,438,845	14,438,845	
資本金合計			21,803,818
<b>8 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,165,473		
ロ 国庫補助金	394,146		
ハ 道補助金	223,097		
ニ 工事負担金	3,242,340		
資本剰余金合計		6,025,056	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	321,605		
利益剰余金合計		321,605	
剰余金合計			6,346,661
資本合計			28,150,479
負債資本合計			28,242,566

## (8) 平成26年度苫小牧市水道事業注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 会計基準の変更

地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）の一部が改正され、同規則第54条の規定に基づき、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針（平成24年総務省告示第18号）が告示されたことから、当事業年度よりこれらに基づく会計基準を適用している。

#### (2) みなし償却制度（改正省令による改正前の規則第8条第4項又は第9条3項）の廃止に伴う措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、未償却分については、長期前受金として繰延収益に整理し、既償却分については、資本剰余金から減額している。

#### (3) 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における繰延資産については、平成26年度以降についても従前の例により従来とおり償却している。

#### (4) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

#### (5) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (6) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（614,483千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（38,917千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（6,842千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（25,456千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

#### (7) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

### 4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし

### 5 減損損失に関する注記

該当事項なし

### 6 リース取引に係る注記

#### (1) リース取引の処理方法(通常の売買処理をしているものを除く。)

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

#### (2) 会計基準変更に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記(リース料総額が300万円未満のものを除く。)

#### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額	
1年内	9,978千円
1年超	17,448千円
計	27,426千円

### 7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

### 8 その他の注記

該当事項なし

平成 26 年度

苫小牧市下水道事業会計予算

# 平成26年度 苫小牧市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度苫小牧市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積    | 4,467 ha             |
| (2) 処理人口      | 172,620 人            |
| (3) 主要な建設改良事業 |                      |
| イ 管渠布設工事      | 延長 6,389 m           |
| ロ 下水処理施設工事    | 下水処理センター及び中継ポンプ場設備更新 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,111,682 千円
第1項 営業収益	3,585,824 千円
第2項 営業外収益	1,525,858 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	5,295,934 千円
第1項 営業費用	3,997,750 千円
第2項 営業外費用	789,821 千円
第3項 特別損失	507,863 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,700,212千円は、過年度分損益勘定留保資金475,873千円、当年度分損益勘定留保資金1,086,023千円、繰越利益剰余金処分額70,239千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,077千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,227,900 千円
第1項 企業債	1,243,300 千円
第2項 国庫補助金	703,800 千円
第3項 他会計出資金	266,093 千円
第4項 受益者負担金	9,207 千円
第5項 基金返還金	5,000 千円
第6項 固定資産売却代金	500 千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,928,112 千円
第1項 建設改良費	1,919,204 千円
第2項 企業債償還金	2,007,551 千円
第3項 国庫補助金返納金	857 千円
第4項 予備費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,028,600	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えることができる。
特別措置分	214,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 326,553千円

(2) 交際費 65千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、105,486千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち、70,239千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 70,239千円

苫小牧市下水道事業会計  
予算説明書

(1) 平成26年度苫小牧市下水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明	千円
	千円	千円	千円		
① 下水道事業収益	5,111,682	3,643,820	1,467,862		
1 営業収益	3,585,824	3,532,790	53,034		
1 下水道収益	2,505,053	2,451,387	53,666	下水道使用料	
2 他会計負担金	1,024,160	1,023,086	1,074	一般会計負担金	
3 その他営業収益	56,611	58,317	△ 1,706	し尿処理収益	
2 営業外収益	1,525,858	111,030	1,414,828		
1 受取利息及び配当金	24	50	△ 26	貸付金利息	
2 国庫補助金	40,000		40,000	社会資本整備総合交付金	
3 他会計補助金	105,486	107,634	△ 2,148	一般会計補助金	
4 長期前受金戻入	1,374,922		1,374,922		
5 雑収益	5,426	3,346	2,080	不用品売却代金 その他雑収益	2,925 2,501

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 下水道事業費用	5,295,934	3,421,547	1,874,387	
1 営業費用	3,997,750	2,603,416	1,394,334	
1 管 渠 費	161,973	76,403	85,570	管渠の維持管理に要する経費 161,973 修繕費 29,546 動力費 15,358 委託料 31,753 試験研究費 80,000 備消耗品費外 5,316
2 ポ ン プ 場 費	62,309	57,872	4,437	ポンプ場の維持管理に要する経費 62,309 修繕費 20,140 動力費 33,517 委託料 6,181 備消耗品費外 2,471
3 処 理 セ ン タ ー 費	780,481	779,852	629	処理センターの維持管理に要する経費 780,481 修繕費 90,352 燃料費 8,927 動力費 106,827 薬品費 54,208 維持管理等業務委託料 251,106 汚泥搬出外委託料 248,601 備消耗品費外 20,460
4 総 係 費	160,700	165,513	△ 4,813	水道事業会計に対する業務委託料 141,278 一般管理に要する経費 5,648 旅費 704 賃借料 322 交際費 54 備消耗品費外 4,568 庁舎管理費負担金 4,818 電子計算業務負担金 473 全庁LAN負担金 865 福利厚生会負担金 178 下水道協会負担金外 2,008

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
				貸倒引当金繰入額 5,432
5 給 与 費	182,654	203,657	△ 21,003	給与費 161,775 職員 23 人 (うち再任用短時間勤務職員 6人) 嘱託 4 人 給料 78,196 手当 33,225 法定福利費 27,646 報酬 12,557 賞与引当金繰入額 8,656 法定福利費引当金繰入額 1,495 退職給付引当金繰入額 20,879
6 減 価 償 却 費	2,644,371	1,309,158	1,335,213	
7 資 産 減 耗 費	5,262	10,961	△ 5,699	
2 営 業 外 費 用	789,821	808,764	△ 18,943	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	686,816	723,222	△ 36,406	企業債利息
2 繰 延 勘 定 償 却	63,638	52,845	10,793	
3 雑 支 出	343	1,041	△ 698	過誤納金還付金 260 その他雑支出 83
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	39,024	31,656	7,368	
3 特 別 損 失	507,863	8,867	498,996	
1 会 計 基 準 変 更 損	507,863		507,863	退職給付引当金繰入額 443,022 賞与引当金繰入額 18,326 法定福利費引当金繰入額 3,267 貸倒引当金繰入額 43,248
○ 過 年 度 損 益 修 正 損		8,867	△ 8,867	
4 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		

資本的收入及び支出  
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資本的收入	2,227,900	2,399,035	△ 171,135	
1 企業債	1,243,300	1,308,400	△ 65,100	
1 企業債	1,243,300	1,308,400	△ 65,100	下水道事業債 1,028,600 補助対象事業分 678,400 ( 事業費 1,420,128 ) 単独事業分 350,200 ( 事業費 366,000 ) 特別措置分 214,700
2 国庫補助金	703,800	805,600	△ 101,800	
1 国庫補助金	703,800	805,600	△ 101,800	社会資本整備総合交付金
3 他会計出資金	266,093		266,093	
1 他会計出資金	266,093		266,093	一般会計出資金
4 受益者負担金	9,207	13,680	△ 4,473	
1 受益者負担金	9,207	13,680	△ 4,473	
5 基金返還金	5,000		5,000	
1 基金返還金	5,000		5,000	排水設備等改造資金貸付基金
6 固定資産売却代金	500		500	
1 固定資産売却代金	500		500	
○ 他会計補助金		239,555	△ 239,555	
○ 工事負担金		31,800	△ 31,800	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 支 出	3,928,112	4,157,787	△ 229,675	
1 建 設 改 良 費	1,919,204	2,189,643	△ 270,439	
1 下 水 道 築 造 費	1,733,665	1,964,058	△ 230,393	下水道築造工事に要する経費 1,709,627 管渠 青雲町地区 φ250mm・φ300mm L=150m のぞみ町地区 φ300mm・φ400mm L=360m 澄川町地区 φ250mm～φ350mm L=270m 川沿町地区 φ250mm～φ1,500mm L=310m 柏木町地区 φ250mm～φ350mm L=295m 桜木町地区 φ300mm L=90m 合流改善事業 φ200mm・φ250mm L=3,406m 明野新町地区 φ250mm・φ300mm L=210m 柳町地区 φ200mm L=172m 新開町地区 φ200mm～φ450mm L=300m 沼ノ端中央地区 φ250mm・φ400mm L=411m 東開町地区 φ250mm～φ400mm L=200m 勇払地区 φ250mm～φ400mm L=215m 雨水吐口関連工事 管路長寿命化計画関連 管路長寿命化計画実施設計 下水道台帳システムデータ更新 施設平面図データ更新 事業計画変更業務 公設柵設置及び取付管工事 市内一円 糸井中継ポンプ場 動力設備更新 汐見町中継ポンプ場 流量計配管改良、 汚水ポンプ長寿命化対策 (No.4・5) 幌内川中継ポンプ場 電気設備更新実施設計 明野中継ポンプ場 非常用発電機新設 沼ノ端中継ポンプ場 実施設計 (φ900系) 西町下水処理センター 受変電動力設備更新、 建築設備更新、汚泥棟改良、

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
				再生エネルギー関連対策工事、 汚泥棟改良実施設計、機器更新実施設計、 施設耐震化計画実施設計、実勢価格調査業務 高砂下水処理センター 建築設備更新、 汐見系・中央系流入流量計更新 勇払下水処理センター 臭突改良、 反応タンク設備更新 下水道築造事務に要する経費 24,038
2 負担金事務費	690	1,532	△ 842	賦課徴収に要する経費 690 報償費 228 備消耗品費外 462
3 給 与 費	164,778	213,169	△ 48,391	給与費 164,778 職員 24 人 給料 90,191 手当 41,392 法定福利費 33,195
4 固定資産取得費	20,071	10,884	9,187	雨水ポンプ（災害対策用） 2,844 発電機（災害対策用） 6,189 トラック（クレーン付） 6,340 トラックスケール 2,538 局所排気装置 2,160
2 企業債償還金	2,007,551	1,967,159	40,392	
1 企業債償還金	2,007,551	1,967,159	40,392	
3 国庫補助金返納金	857	485	372	
1 国庫補助金返納金	857	485	372	
4 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		

## (2) 平成26年度苫小牧市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

千円

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 252,329
減価償却費	2,644,371
繰延勘定償却費	63,638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	394,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,655
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,148
長期前受金戻入額	△ 1,374,922
受取利息及び受取配当金	△ 24
支払利息	686,816
有形固定資産除却損益 (△は益)	5,262
未収金の増減額 (△は増加)	3,245
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,617
前受金の増減額 (△は減少)	△ 81
預り金の増減額 (△は減少)	△ 195
小計	2,211,958
利息の受取額	24
利息の支払額	△ 686,816
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,525,166

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,798,600
有形固定資産の売却による収入	463
国庫補助金の返還による支出	△ 857
国庫補助金による収入	651,860
受益者負担金による収入	9,204
基金の取崩しによる収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,132,930

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,028,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,841,460
その他の企業債による収入	214,700
その他の企業債の償還による支出	△ 166,091
一般会計からの出資金による収入	266,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,158

資金減少額	△ 105,922
資金期首残高	693,881
資金期末残高	587,959

### (3) 給 与 費 明 細 書

#### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	(6)	12,557	78,196		41,881	132,634	29,141	161,775
	資本勘定支弁職員		24		90,191		41,392	131,583	33,195	164,778
	計	16	(6)	12,557	168,387		83,273	264,217	62,336	326,553
前 年 度	損益勘定支弁職員	20	(6)	6,622	86,433		47,295	140,350	30,954	171,304
	資本勘定支弁職員		25		97,387		53,466	150,853	37,289	188,142
	計	20	(6)	6,622	183,820		100,761	291,203	68,243	359,446
比 較	損益勘定支弁職員	△ 4	△ 1	5,935	△ 8,237		△ 5,414	△ 7,716	△ 1,813	△ 9,529
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 7,196		△ 12,074	△ 19,270	△ 4,094	△ 23,364
	計	△ 4	△ 2	5,935	△ 15,433		△ 17,488	△ 26,986	△ 5,907	△ 32,893

( )内は、短時間勤務職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	4,988	2,830	2,018	1,423	10,569	5,787	37,496
	前 年 度	4,680	4,218	2,247	1,677	11,437	5,787	49,070
	比 較	308	△ 1,388	△ 229	△ 254	△ 868		△ 11,574
内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
	本 年 度	11,295	4,107	2,760	83,273			
	前 年 度	14,651	4,114	2,880	100,761			
	比 較	△ 3,356	△ 7	△ 120	△ 17,488			

#### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考						
給 料	△ 15,433	昇給に伴う増加分	1,836		平均昇給率 1.3%						
		その他の増減分	△ 17,269	その他の増減分							
手 当	△ 17,488	制度改正に伴う増減分	△ 624	住居手当増減分 △ 624千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>持 家</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>2,000 円</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4,000 円</td> </tr> </table>	区 分	持 家	本年度	2,000 円	前年度	4,000 円
		区 分	持 家								
本年度	2,000 円										
前年度	4,000 円										
		その他の増減分	△ 16,864	その他の増減分							

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	備 考
26年1月1日 現在	平均給料月額	293,170円	
	平均給与月額	332,219円	
	平均年齢	46歳11月	
25年1月1日 現在	平均給料月額	311,922円	
	平均給与月額	358,349円	
	平均年齢	47歳1月	

#### (2) 初任給

区 分		行 政 職	一般会計の制度 行政職	備 考
26年1月1日 現在	高校卒	140,100円	140,100円	
	大学卒	172,200円	172,200円	
25年1月1日 現在	高校卒	140,100円	140,100円	
	大学卒	172,200円	172,200円	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
26年1月1日 現在	1級	1	2.5	
	2級	10	25.0	
	3級	(6)	(100.0)	
		11	27.5	
	4級	7	17.5	
	5級	10	25.0	
	6級	1	2.5	
	7級			
計	(6) 40	(100.0) 100.0		
25年1月1日 現在	1級	2	4.4	
	2級	8	17.8	
	3級	(6)	(100.0)	
		10	22.2	
	4級	13	29.0	
	5級	11	24.4	
	6級	1	2.2	
	7級			
計	(6) 45	(100.0) 100.0		

( )内は、短時間勤務職員の外数

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主事(高度) 技師(高度)	係長 主査 主任	課長補佐 副所長 係長(困難) 主査(困難) 主任(困難)	課長 所長	次長	

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	41	41		
	昇給に係る職員数 (B) 人	41	41		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人	6	6	
		4号給 人	30	30	
		6号給 人	5	5	
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	43	43		
	昇給に係る職員数 (B) 人	43	43		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人	11	11	
		4号給 人	25	25	
		6号給 人	5	5	
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		
一 般 会 計 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		

( )内は、短時間勤務職員の率

## (6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給料総額に対する比率(%) (26年1月支給)	0.6	
支給対象職員の比率(%) (26年1月1日現在)	57.8	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,894	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 危険作業手当 2 屋外業務手当 3 保全緊急出動手当 1 危険作業手当 2 屋外業務手当 3 保全緊急出動手当

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

#### (4) 継続費に関する調書

款 項	事業名	全 体 計 画				前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率	
		年度	年割額 千円	左 の 財 源 内 訳								
				企業債 千円	国 庫 補助金 千円							その他 千円
資本的支出	建設改良費 西町下水処理センター 受変電動力 設備更新費 (電気設備 工事)	25	315,000	144,200	170,750	50		315,000			46.8%	
		26	358,050	162,000	195,954	96		358,050	358,050		53.2%	
		計	673,050	306,200	366,704	146		315,000	358,050	673,050		100.0%

#### (5) 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 千円	25年度までの 支払義務発生 (見込)額		26年度 支払予定額		27年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 庫 補助金 千円	企業債 千円	損益勘定 留保資金 千円
西町下水処理センター 維持管理等業務委託	317,531	25	73,010	75,096	27	75,792					75,792
下水道管渠築造費	80,000			80,000							

(6) 平成26年度苫小牧市下水道事業予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
<b>1 固 定 資 産</b>					
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		696,436		
	ロ 建物	6,806,379			
	減価償却累計額	<u>△ 3,243,285</u>	3,563,094		
	ハ 構築物	112,294,888			
	減価償却累計額	<u>△ 43,127,112</u>	69,167,776		
	ニ 機械及び装置	16,643,960			
	減価償却累計額	<u>△ 10,221,535</u>	6,422,425		
	ホ 車両運搬具	9,185			
	減価償却累計額	<u>△ 2,820</u>	6,365		
	ヘ 工具器具及び備品	191,124			
	減価償却累計額	<u>△ 160,670</u>	30,454		
	ト 建設仮勘定		186,507		
	有形固定資産合計			80,073,057	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		1,926		
	ロ ソフトウェア		5,965		
	無形固定資産合計			7,891	
(3)	投資その他の資産				
	イ 基金		10,000		
	ロ 出資金		10,000		
	ハ 破産更生債権等		8,629		
	貸倒引当金		<u>△ 8,629</u>		
	投資その他の資産合計			20,000	
	固 定 資 産 合 計				80,100,948
<b>2 流 動 資 産</b>					
(1)	現金預金			587,959	
(2)	未収金		143,243		
	貸倒引当金		<u>△ 31,519</u>	111,724	
	流 動 資 産 合 計				699,683
<b>3 繰 延 資 産</b>					
(1)	調査費			161,160	
	繰 延 資 産 合 計				161,160
	資 産 合 計				<u>80,961,791</u>



**(7) 平成25年度苫小牧市下水道事業予定損益計算書**  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道収益	2,339,416		
(2) 他会計負担金	1,023,086		
(3) その他営業収益	51,254	3,413,756	
	<hr/>		
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管路費	72,776		
(2) ポンプ場費	55,121		
(3) 処理センター費	700,888		
(4) 総係費	157,746		
(5) 給与費	186,452		
(6) 減価償却費	1,322,258		
(7) 資産減耗費	5,861	2,501,102	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			912,654
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 他会計補助金	107,634		
(2) 受取利息及び配当金	50		
(3) 雑収益	4,735	112,419	
	<hr/>		
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	700,222		
(2) 繰延勘定償却	52,845		
(3) 雑支出	17,890	770,957	△ 658,538
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			254,116
<b>5 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	8,445	8,445	△ 8,445
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			245,671
前年度繰越利益剰余金			<hr/> 0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> <u>245,671</u>

**(8) 平成25年度苫小牧市下水道事業予定貸借対照表**  
(平成26年3月31日)

**資 産 の 部**

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		696,436		
ロ 建物	6,789,283			
減価償却累計額	<u>△ 1,553,841</u>	5,235,442		
ハ 構築物	111,420,553			
減価償却累計額	<u>△ 20,409,660</u>	91,010,893		
ニ 機械及び装置	15,631,585			
減価償却累計額	<u>△ 4,488,136</u>	11,143,449		
ホ 車両運搬具	5,423			
減価償却累計額	<u>△ 5,157</u>	266		
ヘ 工具器具及び備品	184,957			
減価償却累計額	<u>△ 158,785</u>	26,172		
ト 建設仮勘定		<u>434,535</u>		
有形固定資産合計			108,547,193	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,926		
ロ ソフトウェア		<u>7,435</u>		
無形固定資産合計			9,361	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金		15,000		
ロ 出資金		<u>10,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>25,000</u>	
固 定 資 産 合 計				108,581,554
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			693,881	
(2) 未収金			<u>155,117</u>	
流 動 資 産 合 計				848,998
3 繰 延 勘 定				
(1) 調査費			<u>224,798</u>	
繰 延 勘 定 合 計				<u>224,798</u>
資 産 合 計				<u><u>109,655,350</u></u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>4 固定負債</b>			
(1) 企業債		2,587,636	
固定負債合計			2,587,636
<b>5 流動負債</b>			
(1) 未払金		134,197	
(2) 前受金		156	
(3) 預り金		1,722	
(4) その他流動負債		1,878	
流動負債合計			137,953
負債合計			2,725,589

## 資本の部

<b>6 資本金</b>			
(1) 自己資本金		4,413,351	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	29,966,310	29,966,310	
資本金合計			34,379,661
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	17,196,920		
ロ 国庫補助金	42,664,367		
ハ 他会計補助金	3,417,760		
ニ 工事負担金	2,600,959		
ホ 受益者負担金	6,413,167		
ヘ 寄付金	11,256		
資本剰余金合計		72,304,429	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	245,671		
利益剰余金合計		245,671	
剰余金合計			72,550,100
資本合計			106,929,761
負債資本合計			109,655,350

## (9) 平成26年度苫小牧市下水道事業注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 会計基準の変更

地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）の一部が改正され、同規則第54条の規定に基づき、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針（平成24年総務省告示第18号）が告示されたことから、当事業年度よりこれらに基づく会計基準を適用している。

#### (2) みなし償却制度（改正省令による改正前の規則第8条第4項又は第9条3項）の廃止に伴う措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、未償却分については、長期前受金として繰延収益に整理し、既償却分については、資本剰余金から減額している。ただし、臨時財政特例債等に係る繰入金等分については、利益剰余金として整理している。

また、平成26年度以降は他会計出資金として資本金に整理している。

#### (3) 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における繰延資産については、平成26年度以降についても従前の例により従来とおり償却している。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (5) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（443,022千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（18,326千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（3,267千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

## ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（43,248千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

### (6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計の負担見込額は、13,065,565千円である。

## 4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし

## 5 減損損失に関する注記

該当事項なし

## 6 リース取引に係る注記

### (1) リース取引の処理方法(通常の売買処理をしているものを除く。)

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

### (2) 会計基準変更に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (3) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記(リース料総額が300万円未満のものを除く。)

#### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額	
1年内	915千円
1年超	2,424千円
計	3,339千円

## 7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

## 8 その他の注記

該当事項なし

平成 26 年度

苫小牧市立病院事業会計予算

# 平成26年度 苫小牧市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度苫小牧市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

一 般 病 床	378 床
感 染 症 病 床	4 床
計	382 床

(2) 患 者 数

	(年間延患者数)	(一日平均患者数)
入 院	106,200 人	291 人
外 来	205,450 人	842 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 病院事業収益	10,183,654 千円
第1項 医業収益	9,138,968 千円
第2項 医業外収益	1,044,086 千円
第3項 特別利益	600 千円

支	出
第1款 病院事業費用	13,051,649 千円
第1項 医業費用	10,223,951 千円
第2項 医業外費用	244,530 千円
第3項 特別損失	2,581,168 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額240,294千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額565千円で補てんし、なお不足する額については、一時借入金で措置するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	632,744 千円
第1項 企業債	330,000 千円
第2項 他会計負担金	302,120 千円
第3項 長期貸付金返還金	600 千円
第4項 基金運用利子	24 千円

支 出	
第1款 資本的支出	873,038 千円
第1項 建設改良費	357,947 千円
第2項 企業債償還金	472,067 千円
第3項 長期貸付金	42,000 千円
第4項 基金積立金	24 千円
第5項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械器具 整備事業	千円 330,000	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と医業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,940,520千円

(2) 交際費 600千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,092千円である。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	(種類)	(名称)	(数量)
(1) 取得する資産	器械備品	血管造影装置	一式
(2) 取得する資産	器械備品	手術用顕微鏡	一式

苫小牧市立病院事業会計  
予算説明書

(1) 平成26年度苫小牧市立病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明	
	千円	千円	千円		
					千円
① 病院事業収益	10,183,654	9,532,589	651,065		
1 医業収益	9,138,968	8,862,983	275,985		
1 入院収益	6,032,160	5,922,800	109,360	年間延患者数	106,200 人
				1日1人あたり収益	56,800 円
2 外来収益	2,568,125	2,418,450	149,675	年間延患者数	205,450 人
				1日1人あたり収益	12,500 円
3 その他医業収益	398,090	381,152	16,938	室料差額収益	19,116
				公衆衛生活動収益	76,959
				医療相談収益	56,557
				受託検査施設利用収益	1,836
				その他医業収益	243,622
4 他会計負担金	140,593	140,581	12	一般会計負担金	
2 医業外収益	1,044,086	669,606	374,480		
1 他会計負担金	553,830	516,357	37,473	一般会計負担金	
2 国庫補助金	18,508	24,684	△ 6,176	臨床研修費補助金	
3 道補助金	14,046	15,052	△ 1,006	第二種感染症指定医療機関運営費補助金	2,094
				地域医療サポートセンター整備事業費補助金	250
				産科医等確保支援事業費補助金	2,163
				新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金	659
				周産期母子医療センター運営事業費補助金	8,880
4 他会計補助金	7,492	7,479	13	小児救急医療支援事業費補助金	
5 交付金	16,872	16,694	178	病院群輪番制病院運営事業に対する交付金	
6 長期前受金戻入	338,550		338,550		
7 その他医業外収益	94,788	89,340	5,448	貸家料	28,526
				治験費症例研究費	27,061
				施設使用料（食堂・売店・理髪等）	22,777
				保育料	8,398
				その他医業外収益	8,026
3 特別利益	600		600		
1 他会計補助金	600		600	学資金償還免除に係る一般会計補助金	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 病 院 事 業 費 用	13,051,649	9,717,727	3,333,922	
1 医 業 費 用	10,223,951	9,443,659	780,292	
1 給 与 費	5,316,802	5,133,128	183,674	給与費 4,940,520 職員 473 人 嘱託 83 人 報酬 479,381 賃金 390,102 給与 1,776,191 手当 1,342,964 法定福利費 686,442 賞与引当金繰入額 224,868 法定福利費引当金繰入額 40,572 退職給付引当金繰入額 376,282
2 材 料 費	2,119,348	2,104,868	14,480	材料費 2,119,348 薬品費 1,075,982 診療材料費 973,040 給食材料費 67,367 医療消耗備品費 2,959
3 経 費	1,830,244	1,778,957	51,287	医療管理に関する経費 1,523,734 旅費交通費 21,682 交際費 600 光熱水費 188,119 保険料 33,441 賃借料 185,978 通信運搬費 9,120 委託料 916,569 貸倒引当金繰入額 7,608 手数料外 160,617 医事業務の委託に要する経費 156,389 院内その他の修理に関する経費 137,902 負担金 12,219
4 減 価 償 却 費	827,585	355,709	471,876	

	款	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円
	項				
	目				
	5 資 産 減 耗 費	32,468	22,000	10,468	
	6 研 究 研 修 費	52,692	48,997	3,695	旅費交通費 19,877 医学研究研修に対する補助 12,740 図書費 5,862 その他研究研修に要する経費 14,213
	7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	44,812		44,812	
2	医 業 外 費 用	244,530	248,518	△ 3,988	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	229,678	237,582	△ 7,904	企業債利息 226,675 一時借入金利息 1,923 リース利息 1,080
	2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,240	1,240		検食等給食材料費
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,612	7,196	4,416	
	4 雑 支 出	2,000	2,500	△ 500	他医療機関に対する医療費 1,520 その他雑支出 480
3	特 別 損 失	2,581,168	23,550	2,557,618	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	14,950	12,950	2,000	過年度査定減 13,001 過年度還付金 1,949
	2 会 計 基 準 変 更 損	2,565,618		2,565,618	退職給付引当金繰入額 2,294,699 賞与引当金繰入額 217,894 法定福利費引当金繰入額 38,207 貸倒引当金繰入額 14,818
	3 そ の 他 特 別 損 失	600	10,600	△ 10,000	学資金償還免除 600
4	予 備 費	2,000	2,000		
	1 予 備 費	2,000	2,000		

資本的收入及び支出  
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 収 入	632,744	1,187,582	△ 554,838	
1 企 業 債	330,000	900,200	△ 570,200	
1 企 業 債	330,000	900,200	△ 570,200	医療機械器具整備事業債
2 他 会 計 負 担 金	302,120	286,782	15,338	
1 他 会 計 負 担 金	302,120	286,782	15,338	一般会計負担金
3 長 期 貸 付 金 返 還 金	600	600		
1 長 期 貸 付 金 返 還 金	600	600		学資金返還金
4 基 金 運 用 利 子	24		24	
1 基 金 運 用 利 子	24		24	

## 支 出

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円
① 資 本 的 支 出	873,038	1,379,753	△ 506,715	
1 建 設 改 良 費	357,947	907,194	△ 549,247	
1 固 定 資 産 取 得 費	333,000	907,194	△ 574,194	医療機械器具整備事業 333,000  【整備する主な医療機器】  血管造影装置  手術用顕微鏡  透析情報管理システム  人工呼吸器  高周波手術装置 等
2 リース債務支払額	24,947		24,947	
2 企 業 債 償 還 金	472,067	435,559	36,508	
1 企 業 債 償 還 金	472,067	435,559	36,508	
3 長 期 貸 付 金	42,000	36,000	6,000	
1 学 資 金 貸 付 金	42,000	36,000	6,000	看護学生対象学資金
4 基 金 積 立 金	24		24	
1 基 金 積 立 金	24		24	
5 予 備 費	1,000	1,000		
1 予 備 費	1,000	1,000		

## (2) 平成26年度苫小牧市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

千円

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 2,868,560
減価償却費	827,585
長期前払消費税償却	44,812
資産減耗費(課税分除く)	31,468
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,242,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	224,868
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	40,572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,059
長期前受金戻入額	△ 338,550
支払利息	△ 229,678
未収金の増減額(△は増加)	7,916
未払金の増減額(△は減少)	27,445
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,810
仮受金の増減額(△は減少)	△ 6,051
学資金償還免除	600
小計	16,730
利息の支払額	229,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,408

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 333,435
長期貸付金貸付による支出	△ 42,000
長期貸付金返還による収入	600
基金減少額	△ 24
基金運用利子による収入	24
一般会計からの繰入金による収入	302,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,715

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,720,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,730,000
リース債務の支払による支出	△ 24,947
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	330,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 472,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,014

資金減少額	△ 3,321
資金期首残高	11,369
資金期末残高	8,048

### (3) 給 与 費 明 細 書

#### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( ) 473	498,163	1,776,191	391,184	1,547,968	4,213,506	727,014	4,940,520
	資本勘定支弁職員		( )							
	計	1	( ) 473	498,163	1,776,191	391,184	1,547,968	4,213,506	727,014	4,940,520
前 年 度	損益勘定支弁職員		( ) 468	464,444	1,749,550	379,395	1,481,175	4,074,564	712,453	4,787,017
	資本勘定支弁職員		( )							
	計		( ) 468	464,444	1,749,550	379,395	1,481,175	4,074,564	712,453	4,787,017
比 較	損益勘定支弁職員	1	( ) 5	33,719	26,641	11,789	66,793	138,942	14,561	153,503
	資本勘定支弁職員		( )							
	計	1	( ) 5	33,719	26,641	11,789	66,793	138,942	14,561	153,503

( )内は、短時間勤務職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	32,139	40,690	17,294	446,334	189,221	14,085
	前 年 度	30,654	49,639	14,856	426,075	179,380	14,965	30,830
	比 較	1,485	△ 8,949	2,438	20,259	9,841	△ 880	1,850
内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	76,826	496,855	147,995	33,149	20,700	1,547,968	
	前 年 度	79,102	463,557	137,096	32,716	22,305	1,481,175	
	比 較	△ 2,276	33,298	10,899	433	△ 1,605	66,793	

#### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考						
給 料	26,641	昇給に伴う増加分	32,928		平均昇給率 1.9%						
		その他の増減分	△ 6,287	その他の増減分							
手 当	66,793	制度改正に伴う増減分	△ 2,484	住居手当増減分 △ 2,484 千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>持 家</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>2,000 円</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4,000 円</td> </tr> </table>	区 分	持 家	本年度	2,000 円	前年度	4,000 円
		区 分	持 家								
本年度	2,000 円										
前年度	4,000 円										
		その他の増減分	69,277	その他の増減分							

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	事 務 員
26年1月1日現在	平均給料月額	552,104円	289,814円	295,274円	300,314円
	平均給与月額	1,229,830円	363,297円	373,712円	377,330円
	平均年齢	40歳4月	39歳9月	37歳5月	40歳8月
25年1月1日現在	平均給料月額	563,391円	301,465円	285,624円	314,428円
	平均給与月額	1,213,100円	379,816円	373,643円	426,562円
	平均年齢	39歳8月	37歳5月	36歳5月	40歳0月

#### (2) 初任給

区 分	医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職	国 の 制 度			
				医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職	
26年1月1日現在	高校卒	円	140,100円	円	140,100円	円	
	短大3卒	円	円	188,900円	円	188,900円	
	大学卒	309,600円	172,200円	201,100円	237,700円	172,200円	201,100円
25年1月1日現在	高校卒	円	140,100円	医療看護職は、 平成25年4月1日より適用	円	140,100円	円
	短大3卒	円	円		円	円	188,900円
	大学卒	309,600円	172,200円		237,700円	172,200円	201,100円

#### (3) 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			医 療 看 護 職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
26年1月1日現在	1級	35	70.0	1級	9	8.8	1級			1級	44	9.8
	2級	11	22.0	2級	38	37.2	2級	96	32.9	2級	145	32.7
	3級	4	8.0	3級	19	18.6	3級	97	33.2	3級	120	27.0
	4級			4級	27	26.5	4級	79	27.1	4級	106	23.9
	5級			5級	6	5.9	5級	17	5.8	5級	23	5.2
	6級			6級	2	2.0	6級	2	0.7	6級	4	0.9
	7級			7級	1	1.0	7級	1	0.3	7級	2	0.5
	計	50	100.0	計	102	100.0	計	292	100.0	計	444	100.0
25年1月1日現在	1級	39	72.2	1級	37	9.4	医療看護職は、 平成25年4月1日より適用			1級	76	17.0
	2級	9	16.7	2級	137	34.9		2級	146	32.7		
	3級	6	11.1	3級	105	26.7		3級	111	24.9		
	4級			4級	94	23.9		4級	94	21.0		
	5級			5級	16	4.1		5級	16	3.6		
	6級			6級	2	0.5		6級	2	0.4		
	7級			7級	2	0.5		7級	2	0.4		
	計	54	100.0	計	393	100.0		計	447	100.0		

( )内は、短時間勤務職員の外数

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師	医 長 医 員	診 療 部 長 医 長	院 長 副 院 長 理 事				
医 師 以 外	主 事 技 師 技 士 薬 剤 師	主 事 (高 度) 技 師 (高 度) 栄 養 士 技 士 (高 度) 薬 剤 師 (高 度) 助 産 師 看 護 師	係 長 主 査 主 任 助 産 師 看 護 師	課 長 補 佐 副 技 師 長 副 技 士 長 副 主 幹 係 長 (高 度) 主 査 (高 度) 主 任 (高 度)	課 長 技 師 長 看 護 師 長 主 幹	次 長 薬 剤 部 長	部 長 看 護 部 長

## (4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			備 考	
		医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	473	54	112	307	
	昇給に係る職員数 (B) 人	472	54	111	307	
	号給数別内訳	2号給人	31	4	10	17
		4号給人	306	48	65	193
		6号給人	130	2	34	94
8号給人	5		2	3		
比 率 (B) / (A) %	99.8	100.0	99.1	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	468	57	108	303	
	昇給に係る職員数 (B) 人	416	54	97	265	
	号給数別内訳	2号給人	26	3	6	17
		4号給人	265	51	59	155
		6号給人	114		28	86
8号給人	11		4	7		
比 率 (B) / (A) %	88.9	94.7	89.8	87.5		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		

( )内は、短時間勤務職員の率

## (6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職
給料総額に対する比率 (%) (26年1月支給)	16.8	45.0	1.2	6.1
支給対象職員の比率 (%) (26年1月1日現在)	84.4	100.0	61.1	91.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	97,633	562,797	7,691	26,054
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位	1 医務手当 4 業務手当	2 深夜看護手当 5 緊急出動待機手当	3 緊急出動手当
	支給対象職員の上位	1 業務手当 4 医務手当	2 深夜看護手当 5 緊急出動待機手当	3 緊急出動手当

## (7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	異 なる	支給基準及び支給額		
		区 分	市	国
		借家支給対象家賃額	7,001円以上	12,001円以上
持家支給額	2,000円	支給しない		
通 勤 手 当	同 じ			

#### (4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	25年度までの 支払義務発生 (見込)額		26年 度 支払予定額		27年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円	
放射線画像システム借 賃	123,065	25	23,844	23,844	27 ～ 29	75,377			75,377	
医師職務住宅賃貸借	641,700	19 ～ 25	234,360	33,480	27 ～ 38	373,860			373,860	

## (5) 平成26年度苫小牧市立病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
<b>1 固 定 資 産</b>					
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		98,609		
	ロ 建物	11,303,249			
	減価償却累計額	△ 2,694,020	8,609,229		
	ハ 構築物	480,876			
	減価償却累計額	△ 240,871	240,005		
	ニ 器械備品	5,101,721			
	減価償却累計額	△ 3,323,529	1,778,192		
	ホ 有形リース資産	95,645			
	減価償却累計額	△ 24,145	71,500		
	有形固定資産合計			10,797,535	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		1,515		
	ロ ソフトウェア		2,880		
	無形固定資産合計			4,395	
(3)	投資その他の資産				
	イ 長期貸付金		88,680		
	ロ 病院事業基金		76,701		
	ハ 長期前払消費税		383,472		
	投資その他の資産合計			548,853	
	固 定 資 産 合 計				11,350,783
<b>2 流 動 資 産</b>					
(1)	現金預金			8,048	
(2)	未収金		1,470,171		
	貸倒引当金		△ 15,059	1,455,112	
	流 動 資 産 合 計				1,463,160
	資 産 合 計				<u>12,813,943</u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,213,624		
企業債合計		11,213,624	
(2) リース債務		50,372	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,242,054		
引当金合計		2,242,054	
固定負債合計			13,506,050
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	473,578		
企業債合計		473,578	
(2) 一時借入金		750,000	
(3) リース債務		25,236	
(4) 未払金		577,180	
(5) 預り金		43,496	
(6) 仮受金		6,639	
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	224,868		
ロ 法定福利費引当金	40,572		
引当金合計		265,440	
(8) その他流動負債		500	
流動負債合計			2,142,069
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		3,635,750	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,395,767	
繰延収益合計			239,983
負債合計			15,888,102
			<b>資本の部</b>
<b>6 資本金</b>			4,188,458
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 道補助金	76,677		
ロ その他資本剰余金	24		
資本剰余金合計		76,701	
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	7,339,318		
欠損金合計		7,339,318	
剰余金合計			△ 7,262,617
資本合計			△ 3,074,159
負債資本合計			12,813,943

**(6) 平成25年度苫小牧市立病院事業予定損益計算書**  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
<b>1 医業収益</b>			
(1) 入院収益	5,783,882		
(2) 外来収益	2,557,094		
(3) その他医業収益	373,984		
(4) 他会計負担金	140,581	8,855,541	
	8,855,541		
<b>2 医業費用</b>			
(1) 給与費	5,091,824		
(2) 材料費	2,096,067		
(3) 経費	1,715,504		
(4) 減価償却費	339,087		
(5) 資産減耗費	21,952		
(6) 研究研修費	46,813	9,311,247	
	9,311,247		
医業損失			455,706
<b>3 医業外収益</b>			
(1) 他会計負担金	567,455		
(2) 国庫補助金	24,684		
(3) 道補助金	17,052		
(4) 他会計補助金	7,479		
(5) 交付金	16,694		
(6) その他医業外収益	101,032	734,396	
	734,396		
<b>4 医業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	232,832		
(2) 患者外給食材料費	1,181		
(3) 雑支出	188,571	422,584	311,812
	422,584		311,812
経常損失			143,894
<b>5 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	17,150		
(2) その他特別損失	10,600	27,750	△ 27,750
	27,750		△ 27,750
当年度純損失			171,644
前年度繰越欠損金			4,299,114
当年度未処理欠損金			4,470,758

## (7) 平成25年度苫小牧市立病院事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		98,609		
ロ 建物	11,854,700			
減価償却累計額	<u>△ 1,097,253</u>	10,757,447		
ハ 構築物	504,336			
減価償却累計額	<u>△ 107,016</u>	397,320		
ニ 器械備品	5,685,276			
減価償却累計額	<u>△ 2,231,397</u>	3,453,879		
有形固定資産合計			14,707,255	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,515		
ロ ソフトウェア		<u>3,724</u>		
無形固定資産合計			5,239	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		47,880		
ロ 病院事業基金		<u>76,677</u>		
投資その他の資産合計			<u>124,557</u>	
固定資産合計				14,837,051
2 流動資産				
(1) 現金預金			11,369	
(2) 未収金			<u>1,478,087</u>	
流動資産合計				<u>1,489,456</u>
資産合計				<u><u>16,326,507</u></u>

## 負債の部

3 流動負債	千円	千円	千円
(1) 一時借入金		760,000	
(2) 未払金		549,735	
(3) 預り金		46,306	
(4) 仮受金		12,690	
(5) その他流動負債		500	
流動負債合計			1,369,231
負債合計			1,369,231

## 資本の部

4 資本金			
(1) 自己資本金		4,188,458	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	11,829,269	11,829,269	
資本金合計			16,017,727
5 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄付金	56,768		
ロ 国庫補助金	215,977		
ハ 道補助金	191,614		
ニ 他会計補助金	51,411		
ホ 他会計負担金	2,894,333		
ヘ その他資本剰余金	204		
資本剰余金合計		3,410,307	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	4,470,758		
欠損金合計		4,470,758	
剰余金合計			△ 1,060,451
資本合計			14,957,276
負債資本合計			16,326,507

## (8) 平成26年度苫小牧市立病院事業注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 会計基準の変更

地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）の一部が改正され、同規則第54条の規定に基づき、地方公営企業が会計を整理する当たりよるべき指針（平成24年総務省告示第18号）が告示されたことから、当事業年度よりこれらに基づく会計基準を適用している。

#### (2) みなし償却制度（改正省令による改正前の規則第8条第4項又は第9条3項）の廃止に伴う措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に当てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されている額について、未償却分については、長期前受金として繰延収益に整理し、既償却分については、資本剰余金から減額している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物	6～39年
構築物	10～20年
器械備品	3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上方法

イ 退職給与引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（2,294,699千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（217,894千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（38,207千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

## ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更正債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（14,818千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

### (5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

また、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間を限度として均等償却している。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし

## 3 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計の負担見込額は、7,696,993千円である。

## 4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし

## 5 減損損失に関する注記

該当事項なし

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

イ リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

ロ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

### (2) 会計基準変更に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (3) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

#### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 26,027千円

1年超 51,049千円

計 77,076千円

**7 重要な後発事象に関する注記**

該当事項なし

**8 その他の注記**

該当事項なし

平成 26 年度

苫小牧市土地造成事業会計予算

# 平成26年度 苫小牧市土地造成事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度苫小牧市土地造成事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## 宅 地 分 譲

明 野 地 区	2,100 m <sup>2</sup>
ウ ト ナ イ 地 区	900 m <sup>2</sup>
錦 西 ニ ュ ー タ ウ ン	500 m <sup>2</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 土地造成事業収益	967,404 千円
第1項 営業収益	40,447 千円
第2項 営業外収益	62,477 千円
第3項 特別利益	864,480 千円

## 支 出

第1款 土地造成事業費用	9,831,118 千円
第1項 営業費用	81,182 千円
第2項 営業外費用	6,407 千円
第3項 特別損失	9,743,029 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,314千円は、建設改良積立金13,314千円で補てんするものとする。）。

## 収 入

第1款 資 本 的 収 入 1,567 千円

第1項 長期預り金 1,567 千円

## 支 出

第1款 資 本 的 支 出 14,881 千円

第1項 明野地区事業費 9,563 千円

第2項 総 係 費 4,520 千円

第3項 長期預り金返還金 298 千円

第4項 予 備 費 500 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又

はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 20,957 千円

(2) 交 際 費 10 千円

苫小牧市土地造成事業会計  
予算説明書

(1) 平成26年度苫小牧市土地造成事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 土地造成事業収益	967,404	501,793	465,611	
1 営業収益	40,447	142,106	△ 101,659	
1 宅地売却収益	40,447	142,106	△ 101,659	明野地区 24,819 ウトナイ地区 11,801 錦西ニュータウン 3,827
2 営業外収益	62,477	62,656	△ 179	
1 雑収益	12,477	12,656	△ 179	土地賃貸料 10,589 店舗賃貸料 1,300 その他雑収入 588
2 他会計負担金	50,000	50,000		一般会計負担金
3 特別利益	864,480	297,031	567,449	
1 過年度原価戻入益	864,480	297,031	567,449	原価差額引当金取崩しによる過年度費用の繰戻し

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 土地造成事業費用	9,831,118	89,984	9,741,134	
1 営業費用	81,182	85,354	△ 4,172	
1 宅地売却原価	28,163	65,644	△ 37,481	明野地区 9,186 ウトナイ地区 6,009 錦西ニュータウン 12,968
2 総 係 費	34,607	19,710	14,897	給与費 20,957 職員 3人 給料 10,497 手当 5,287 法定福利費 3,721 賞与引当金繰入額 1,452 一般管理に要する経費 9,481 修繕費 2,172 委託料 3,378 賃借料 164 交際費 10 広告料 976 備消耗品費外 2,781 退職給付引当金繰入額 2,518 庁舎管理費負担金 1,016 減価償却費 635
3 資 産 減 耗 費	18,412		18,412	固定資産除却費 52 たな卸資産評価損 18,360
2 営業外費用	6,407	4,130	2,277	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	50	678	△ 628	一時借入金利息
2 固定資産管理費	4,038	1,184	2,854	貸店舗の維持管理に要する経費 4,038 光熱水費 600 修繕費 3,250 委託料外 188
3 手 数 料	2,319	2,268	51	宅地売却仲介手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
		千円	千円	千円	千円
3	特 別 損 失	9,743,029		9,743,029	
	1 会 計 基 準 変 更 損	9,743,029		9,743,029	たな卸資産評価損 9,733,659 退職給付引当金繰入額 7,883 賞与引当金繰入額 1,422 貸倒引当金繰入額 65
4	予 備 費	500	500		
	1 予 備 費	500	500		

資本的収入及び支出  
収 入

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円
① 資 本 的 収 入	1,567		1,567	
1 長 期 預 り 金	1,567		1,567	
1 預 り 保 証 金	1,567		1,567	土地賃貸契約保証金

## 支 出

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円
① 資 本 的 支 出	14,881	32,238	△ 17,357	
1 明 野 地 区 事 業 費	9,563	11,052	△ 1,489	
1 直 接 経 費	9,563	11,052	△ 1,489	道路舗装新設工事負担金 8,100 下水道新設工事負担金 1,463
2 総 係 費	4,520	19,686	△ 15,166	
1 管 理 費	4,520	18,764	△ 14,244	事業管理運営に要する経費 4,520 修繕費 1,050 委託料 2,810 手数料 510 備消耗品費外 150
○ 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		922	△ 922	
3 長 期 預 り 金 返 還 金	298		298	
1 預 り 保 証 金 返 還 金	298		298	店舗賃貸契約保証金返還金
4 予 備 費	500	1,500	△ 1,000	
1 予 備 費	500	1,500	△ 1,000	

## (2) 平成26年度苫小牧市土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

千円

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 8,863,714
過年度原価戻入益	△ 864,480
宅地売却原価	28,163
減価償却費	635
固定資産除却損	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,452
支払利息	50
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4
未払金の増減額 (△は減少)	337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,737,436
長期預り金の増減額 (△は減少)	1,269
小計	50,021
利息の支払額	△ 50
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,971

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の返済による支出	△ 10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,000

資金増加額	39,971
資金期首残高	4,857
資金期末残高	44,828

### (3) 給 与 費 明 細 書

#### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 3		10,497			6,514	17,011	3,946	20,957
	資本勘定支弁職員	( )								
	計	( ) 3		10,497			6,514	17,011	3,946	20,957
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 2		6,624			4,053	10,677	2,561	13,238
	資本勘定支弁職員	( ) 1		3,651			2,957	6,608	1,294	7,902
	計	( ) 3		10,275			7,010	17,285	3,855	21,140
比 較	損益勘定支弁職員	( ) 1		3,873			2,461	6,334	1,385	7,719
	資本勘定支弁職員	( ) △ 1		△ 3,651			△ 2,957	△ 6,608	△ 1,294	△ 7,902
	計	( )		222			△ 496	△ 274	91	△ 183

( )内は、短時間勤務職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	312	48	119	6	1,067	663	2,911
	前 年 度	468	378	48	6	1,124	663	2,874
比 較	△ 156	△ 330	71		△ 57		37	
内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
	本 年 度	860	278	250	6,514			
	前 年 度	849	300	300	7,010			
	比 較	11	△ 22	△ 50	△ 496			

#### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考						
給 料	222	昇給に伴う増加分	191		平均昇給率 1.8 %						
		その他の増減分	31	その他の増減分							
手 当	△ 496	制度改正に伴う増減分	△ 48	住居手当増減分 △ 48 千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>持 家</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>2,000 円</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4,000 円</td> </tr> </table>	区 分	持 家	本年度	2,000 円	前年度	4,000 円
		区 分	持 家								
本年度	2,000 円										
前年度	4,000 円										
		その他の増減分	△ 448	その他の増減分							

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	備 考
26年1月1日現在	平均給料月額	279,998円	
	平均給与月額	316,987円	
	平均年齢	36歳2月	
25年1月1日現在	平均給料月額	283,867円	
	平均給与月額	329,369円	
	平均年齢	35歳2月	

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度		備 考
		行 政 職		
26年1月1日現在	高校卒	140,100円	140,100円	
	大学卒	172,200円	172,200円	
25年1月1日現在	高校卒	140,100円	140,100円	
	大学卒	172,200円	172,200円	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
26年1月1日現在	1級			
	2級	1	33.3	
	3級	1	33.3	
	4級	1	33.4	
	5級			
	6級			
	7級			
	計	3	100.0	
25年1月1日現在	1級	1	33.3	
	2級			
	3級	1	33.3	
	4級	1	33.4	
	5級			
	6級			
	7級			
	計	3	100.0	

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職		主事(高度)	主 査	課長補佐			

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) 人	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	2		2
		6号給 人	1		1
8号給 人					
比 率 (B)/(A) %	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) 人	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	3		3
		6号給 人			
8号給 人					
比 率 (B)/(A) %	100.0	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		

( )内は、短時間勤務職員の率

## (6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給料総額に対する比率(%) (26年1月支給)		
支給対象職員の比率(%) (26年1月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 屋外業務手当 1 屋外業務手当

## (7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容									
扶 養 手 当	同 じ										
住 居 手 当	異 なる	支給基準及び支給額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借家支給対象家賃額</td> <td>7,001円以上</td> <td>12,001円以上</td> </tr> <tr> <td>持家支給額</td> <td>2,000円</td> <td>支給しない</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市	国	借家支給対象家賃額	7,001円以上	12,001円以上	持家支給額	2,000円	支給しない
区 分	市	国									
借家支給対象家賃額	7,001円以上	12,001円以上									
持家支給額	2,000円	支給しない									
通 勤 手 当	同 じ										

## (4) 平成26年度苫小牧市土地造成事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

### 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		29,642		
ロ 建物	42,804			
減価償却累計額	△ 25,765	17,039		
ハ 構築物	5,619			
減価償却累計額	△ 5,338	281		
ニ 車両及び運搬具	1,362			
減価償却累計額	△ 1,294	68		
ホ 工具器具及び備品	146			
減価償却累計額	△ 139	7		
有形固定資産合計			47,037	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		73		
無形固定資産合計			73	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		6,000		
ロ 破産更生債権等		65		
貸倒引当金		△ 65		
投資その他の資産合計			6,000	
固定資産合計				53,110
<b>2 宅地造成</b>				
(1) 完成宅地等				
イ ウトナイ地区		3,192,010		
ロ 汐見地区		513,886		
ハ 勇払地区		119,934		
ニ 錦西ニュータウン		714,968		
ホ 社台ファーム跡地区		495,728		
へ 沼ノ端南地区		182,010		
ト その他完成宅地		406,957		
完成宅地等合計			5,625,493	
(2) 未成宅地				
イ 明野地区事業費		268,610		
未成宅地合計			268,610	
宅地造成合計				5,894,103
<b>3 流動資産</b>				
(1) 現金預金			44,828	
(2) 未収金			50	
流動資産合計				44,878
資産合計				<u>5,992,091</u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>4 固定負債</b>			
(1) 引当金			
イ 原価差額引当金	123,016		
ロ 退職給付引当金	8,760		
引当金合計	131,776	131,776	
(2) その他固定負債		1,741	
固定負債合計		133,517	133,517
<b>5 流動負債</b>			
(1) 未払金		609	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	1,452		
引当金合計	1,452	1,452	
(3) その他流動負債		57	
流動負債合計		2,118	2,118
<b>負債合計</b>		135,635	135,635

## 資本の部

<b>6 資本金</b>			4,129,225
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	32,293		
資本剰余金合計	32,293	32,293	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	3,436,463		
ロ 当年度未処理欠損金	△ 1,741,525		
利益剰余金合計	1,694,938	1,694,938	
剰余金合計		1,727,231	1,727,231
<b>資本合計</b>		5,856,456	5,856,456
<b>負債資本合計</b>		5,992,091	5,992,091

## (5) 平成25年度苫小牧市土地造成事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 宅地売却収益	202,042	202,042	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 宅地売却原価	91,481		
(2) 総係費	18,532	110,013	
営業利益			92,029
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 雑収益	14,737		
(2) 他会計負担金	50,000	64,737	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	501		
(2) 固定資産管理費	1,184		
(3) 手数料	2,268	3,953	60,784
経常利益			152,813
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度原価修正益	2,079,221	2,079,221	2,079,221
当年度純利益			2,232,034
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			23,054
当年度未処分利益剰余金			<u>2,255,088</u>

## (6) 平成25年度苫小牧市土地造成事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

### 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		278,012		
ロ 建物	42,804			
減価償却累計額	△ 25,130	17,674		
ハ 構築物	5,619			
減価償却累計額	△ 5,338	281		
ニ 車両及び運搬具	1,362			
減価償却累計額	△ 1,294	68		
ホ 工具器具及び備品	1,173			
減価償却累計額	△ 1,114	59		
有形固定資産合計			296,094	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		73		
無形固定資産合計			73	
(3) 投資				
イ 長期貸付金		6,000		
投資合計			6,000	
固定資産合計				302,167
<b>2 宅地造成</b>				
(1) 完成宅地				
イ その他完成宅地		360,783		
完成宅地合計			360,783	
(2) 未成宅地				
イ 明野地区事業費		316,098		
ロ ウトナイ地区事業費		3,966,626		
ハ 汐見地区事業費		1,074,681		
ニ 勇払地区事業費		133,079		
ホ 錦西ニュータウン事業費		4,504,806		
へ 社台ファーム跡地区事業費		4,641,419		
ト 沼ノ端南地区事業費		429,022		
未成宅地合計			15,065,731	
宅地造成合計				15,426,514
<b>3 流動資産</b>				
(1) 現金預金			4,857	
(2) 未収金			111	
流動資産合計				4,968
<b>資産合計</b>				<b>15,733,649</b>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>4 固定負債</b>			
(1) 長期預り金		472	
		472	
固定負債合計			472
<b>5 流動負債</b>			
(1) 一時借入金		10,000	
(2) 未払金		272	
(3) 預り金		57	
		10,329	
流動負債合計			10,329
<b>6 引当金</b>			
(1) 原価差額引当金			
イ 明野地区原価差額引当金	138,198		
ロ ウトナイ地区原価差額引当金	162,501		
ハ 汐見地区原価差額引当金	15,878		
ニ 勇払地区原価差額引当金	29,034		
ホ 錦西ニュータウン原価差額引当金	329,776		
ヘ 沼ノ端南地区原価差額引当金	327,291		
原価差額引当金合計	1,002,678		
引当金合計			1,002,678
負債合計			1,013,479

## 資本の部

<b>7 資本金</b>			4,129,225
<b>8 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	32,293		
資本剰余金合計	32,293		
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	4,853,787		
ロ 建設改良積立金	3,449,777		
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,255,088		
利益剰余金合計	10,558,652		
剰余金合計			10,590,945
資本合計			14,720,170
負債資本合計			15,733,649

## (7) 平成26年度苫小牧市土地造成事業注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 会計基準の変更

地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）の一部が改正され、同規則第54条の規定に基づき、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針（平成24年総務省告示第18号）が告示されたことから、当事業年度よりこれらに基づく会計基準を適用している。

#### (2) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

宅地造成 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 45年

構築物 10年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 引当金の計上方法

イ 原価差額引当金

売却する未成宅地についての適正な損益計算を行うため、売却原価のうち未投資部分を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（7,883千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,422千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（65千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

(5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

なお、課税期間に係る基準期間の課税売上高が1千万円以下であることから、当該課税期間の納税義務が免除されている。

(6) 支払利息の資産の取得原価への算入方法

未成宅地に係る一時借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしている。

なお、当事業年度において、未成宅地に係る一時借入金は発生しない見込みである。

(7) 会計処理基準の変更

たな卸資産の実態を適切に表示するため、当事業年度から、着手後に計画が中断して一定期間が経過した造成中の土地を、従来の区分である未成宅地から完成宅地に変更している。

この変更に伴い、区分を変更した地区に係る経費の計上を、資本的支出の管理費から事業費用の総係費に変更したほか、同地区に係る原価差額引当金を取り崩し特別利益に計上している。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

## 4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

本会計においては、地区ごとに造成を行っていることから、各造成地区を報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	明野地区	ウナイ地区	汐見地区	勇払地区	錦西ニュータウン
営業収益	24,819	11,801			3,827
営業費用	10,101	14,368	638	2,137	35,072
営業損益	14,718	△ 2,567	△ 638	△ 2,137	△ 31,245
経常損益	19,881	12,812	2,818	1,923	△ 30,287
セグメント資産	272,299	3,235,849	520,944	121,581	741,826
セグメント負債	123,591	6,834	1,100	257	1,531
その他の項目					
特別利益		162,501	15,878	29,034	329,776
特別損失	37,969	771,307	561,062	13,880	3,762,986
たな卸資産増加額	14,583				

	社台ファーム跡地区	沼ノ端南地区	その他	合計
営業収益				40,447
営業費用	7,205	1,682	9,979	81,182
営業損益	△ 7,205	△ 1,682	△ 9,979	△ 40,735
経常損益	9,123	1,897	△ 3,332	14,835
セグメント資産	502,536	184,510	412,546	5,992,091
セグメント負債	1,061	390	871	135,635
その他の項目				
特別利益		327,291		864,480
特別損失	4,148,677	246,618	200,530	9,743,029
たな卸資産増加額				14,583

**5 減損損失に関する注記**

該当事項なし

**6 リース契約により使用する固定資産に関する注記**

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

**7 重要な後発事象に関する注記**

該当事項なし

**8 その他の注記**

該当事項なし

平成 26 年 度

苫小牧市公設地方卸売市場  
事業会計予算

# 平成26年度 苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## 市場取扱量

水産物	16,800 トン
青果物	15,000 トン
花き物	900 万本

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 市場事業収益	187,612 千円
第1項 営業収益	139,147 千円
第2項 営業外収益	20,605 千円
第3項 特別利益	27,860 千円

支	出
第1款 市場事業費用	184,287 千円
第1項 営業費用	131,767 千円
第2項 営業外費用	12,667 千円
第3項 特別損失	39,353 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,763千円は、過年度分損益勘定留保資金17,763千円で補てんするものとする。）。

## 収 入

第1款 資 本 的 収 入 17,762 千円

第1項 他会計出資金 17,762 千円

## 支 出

第1款 資 本 的 支 出 35,525 千円

第1項 企業債償還金 35,525 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 25,564 千円

(2) 交 際 費 32 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,825千円である。

苫小牧市公設地方卸売市場事業会計  
予算説明書

(1) 平成26年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算実施計画  
収益的收入及び支出  
収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
	千円			
① 市場事業収益	187,612	154,925	32,687	
1 営業収益	139,147	135,593	3,554	
1 売上高割使用料	59,380	59,722	△ 342	年間取扱高 5/1,000 使用料 水産物 7,670,000 千円 38,350 青果物 3,555,000 千円 17,775 花き物 651,000 千円 3,255
2 施設使用料	45,955	44,720	1,235	売場使用料 18,954 事務所使用料 9,792 冷蔵庫使用料 8,914 食堂使用料 619 倉庫使用料 2,131 上屋使用料 1,167 作業場使用料 1,606 冷凍倉庫使用料 2,772
3 低温倉庫使用料	4,455	4,331	124	保管室使用料
4 雑収益	29,357	26,820	2,537	電気料 25,554 重油料 2,656 上下水道使用料 1,147
2 営業外収益	20,605	19,332	1,273	
1 受取利息及び配当金	80	20	60	預金利息・貸付金利息
2 他会計補助金	16,825	18,943	△ 2,118	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	3,496		3,496	
4 雑収益	204	369	△ 165	
3 特別利益	27,860		27,860	
1 その他特別利益	27,860		27,860	修繕引当金取崩益

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 市場事業費用	184,287	143,762	40,525	
1 営業費用	131,767	131,555	212	
1 市場管理費	99,295	103,614	△ 4,319	給与費 25,564 職員 4人 (うち再任用短期時間勤務職員 2人) 嘱託 1人 報酬 2,078 給料 12,474 手当 5,519 法定福利費 3,868 賞与引当金繰入額 1,625 市場管理に要する経費 68,023 旅費 349 光熱水費 26,828 燃料費 2,854 交際費 32 修繕費 25,830 委託料 5,154 備消耗品費外 6,976 退職給付引当金繰入額 5,708
2 減価償却費	32,472	27,941	4,531	
2 営業外費用	12,667	11,707	960	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,254	9,098	△ 1,844	企業債利息
2 消費税及び地方消費税	5,413	2,609	2,804	
3 特別損失	39,353		39,353	
1 会計基準変更損	39,353		39,353	退職給付引当金繰入額 37,620 賞与引当金繰入額 1,618 貸倒引当金繰入額 115
4 予備費	500	500		
1 予備費	500	500		

資本的収入及び支出  
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
① 資本的収入	17,762	17,149	613	
1 他会計出資金	17,762	17,149	613	
1 他会計出資金	17,762	17,149	613	一般会計出資金

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	說 明
	千 円	千 円	千 円	
① 資 本 的 支 出	35,525	45,010	△ 9,485	
1 企 業 債 償 還 金	35,525	34,300	1,225	
1 企 業 債 償 還 金	35,525	34,300	1,225	
○ 建 設 改 良 費		10,710	△ 10,710	
○ 固 定 資 産 取 得 費		10,710	△ 10,710	

(2) 平成26年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

千円

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純利益	3,325
減価償却費	32,472
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	115
長期前受金戻入額	△ 3,496
受取利息	△ 80
支払利息	7,254
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26
未払金の増減額 (△は減少)	1,383
預り金の増減額 (△は減少)	2
小計	51,066
利息の受取額	80
利息の支払額	△ 7,254
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,892</b>

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,525
一般会計からの出資による収入	17,762

<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 17,763</b>
-------------------------	-----------------

資金増加額	26,129
資金期首残高	446,853
<b>資金期末残高</b>	<b>472,982</b>

### (3) 給 与 費 明 細 書

#### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	14	(2) 2	2,078	12,474		7,008	21,560	4,004	25,564
	資本勘定支弁職員									0
	計	14	(2) 2	2,078	12,474		7,008	21,560	4,004	25,564
前 年 度	損益勘定支弁職員	14	(2) 2	2,146	12,431		7,552	22,129	4,056	26,185
	資本勘定支弁職員									0
	計	14	(2) 2	2,146	12,431		7,552	22,129	4,056	26,185
比 較	損益勘定支弁職員		0	△ 68	43		△ 544	△ 569	△ 52	△ 621
	資本勘定支弁職員				0		0	0	0	0
	計		0	△ 68	43		△ 544	△ 569	△ 52	△ 621

( )内は、短時間勤務職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	408	48	304	513	736	3,544	1,104	
	前 年 度	546	96	516	425	840	3,554	1,104	
	比 較	△ 138	△ 48	△ 212	88	△ 104	△ 10	0	
区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考					
	本 年 度	351	0	7,008					
	前 年 度	351	120	7,552					
	比 較	0	△ 120	△ 544					

#### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考							
給 料	43	昇 給 に 伴 う 増 加 分	43	平均昇給率 0.5 %							
手 当	△ 544	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 48	住 居 手 当 増 減 分 △ 48 千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>持 家</th> </tr> <tr> <td>本 年 度</td> <td>2,000 円</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>4,000 円</td> </tr> </table>	区 分	持 家	本 年 度	2,000 円	前 年 度	4,000 円
		区 分	持 家								
本 年 度	2,000 円										
前 年 度	4,000 円										
		そ の 他 の 増 減 分	△ 496	そ の 他 の 増 減 分							

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	備 考
26年1月1日現在	平均給料月額	379,921円	
	平均給与月額	459,427円	
	平均年齢	53歳9月	
25年1月1日現在	平均給料月額	395,100円	
	平均給与月額	485,088円	
	平均年齢	52歳9月	

#### (2) 初任給

区 分		行 政 職	一般会計の制度 行政職	備 考
26年1月1日現在	高校卒	140,100円	140,100円	
	大学卒	172,200円	172,200円	
25年1月1日現在	高校卒	140,100円	140,100円	
	大学卒	172,200円	172,200円	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
26年1月1日現在	1級			
	2級			
	3級	(2)	(100.0)	
	4級	1	50.0	
	5級	1	50.0	
	6級			
	7級			
	計	(2) 2	(100.0) 100.0	
25年1月1日現在	1級			
	2級			
	3級	(2)	(100.0)	
	4級	1	50.0	
	5級	1	50.0	
	6級			
	7級			
	計	(2) 2	(100.0) 100.0	

( )内は、短時間勤務職員の外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職				主査(困難)	市場長		

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人	1		1
		4号給 人	1		1
		6号給 人			
8号給 人					
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人	1		1
		4号給 人	1		1
		6号給 人			
8号給 人					
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900 月分	2.050 月分	3.950 月分		

( )内は、短時間勤務職員の支給率

## (6) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容									
扶 養 手 当	同 じ										
住 居 手 当	異 な る	支給基準及び支給額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借家支給対象家賃額</td> <td>7,001円以上</td> <td>12,001円以上</td> </tr> <tr> <td>持家支給額</td> <td>2,000円</td> <td>支給しない</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市	国	借家支給対象家賃額	7,001円以上	12,001円以上	持家支給額	2,000円	支給しない
区 分	市	国									
借家支給対象家賃額	7,001円以上	12,001円以上									
持家支給額	2,000円	支給しない									
通 勤 手 当	同 じ										

(4) 平成26年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		387,079		
ロ 建物	1,282,657			
減価償却累計額	<u>△ 854,935</u>	427,722		
ハ 構築物	108,681			
減価償却累計額	<u>△ 103,247</u>	5,434		
ニ 機械及び装置	221,862			
減価償却累計額	<u>△ 168,365</u>	53,497		
ホ 工具器具及び備品	1,447			
減価償却累計額	<u>△ 729</u>	718		
有形固定資産合計			874,450	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		<u>4,088</u>		
無形固定資産合計			4,088	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>2,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>	
固定資産合計				880,538
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			472,982	
(2) 未収金			4,898	
貸倒引当金		<u>△ 115</u>	<u>△ 115</u>	
流動資産合計				<u>477,765</u>
資産合計				<u><u>1,358,303</u></u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	259,633		
企業債合計		259,633	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	36,352		
引当金合計		36,352	
(3) 長期預り金		1,217	
固定負債合計			297,202
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,471		
企業債合計		36,471	
(2) 未払金		5,870	
(3) 預り金		117	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,625		
引当金合計		1,625	
(5) その他流動負債		500	
流動負債合計			44,583
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		215,439	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 152,751	
繰延収益合計			62,688
<b>負債合計</b>			<b>404,473</b>

## 資本の部

<b>6 資本金</b>			737,925
<b>7 剰余金</b>			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	212,580		
ロ 当年度未処分利益剰余金	3,325	215,905	
利益剰余金合計			215,905
剰余金合計			215,905
<b>資本合計</b>			<b>953,830</b>
<b>負債資本合計</b>			<b>1,358,303</b>

**(5) 平成25年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定損益計算書**  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 売上高割使用料	54,402		
(2) 施設使用料	42,590		
(3) 低温倉庫使用料	4,125		
(4) 雑収益	24,495	125,612	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 市場管理費	98,538		
(2) 減価償却費	27,770	126,308	
営業損失			696
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	18,472		
(3) 雑収益	364	18,856	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,155		
(2) 雑支出	476	8,631	10,225
経常利益			9,529
当年度純利益			9,529
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			9,529

## (6) 平成25年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

### 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		387,079		
ロ 建物	1,282,657			
減価償却累計額	<u>△ 704,821</u>	577,836		
ハ 構築物	108,681			
減価償却累計額	<u>△ 93,496</u>	15,185		
ニ 機械及び装置	221,862			
減価償却累計額	<u>△ 147,725</u>	74,137		
ホ 工具器具及び備品	1,447			
減価償却累計額	<u>△ 529</u>	918		
有形固定資産合計			1,055,155	
無形固定資産				
(2) イ ソフトウェア		<u>5,110</u>		
無形固定資産合計			5,110	
投資その他の資産				
(3) イ 出資金		<u>2,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>	
固定資産合計				1,062,265
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金		446,853		
(2) 未収金		<u>4,872</u>	<u>451,725</u>	
流動資産合計				<u>451,725</u>
資産合計				<u><u>1,513,990</u></u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>			
(1) 引当金			
イ 修繕引当金		27,860	
(2) 長期預り金		1,217	
固定負債合計			29,077
<b>4 流動負債</b>			
(1) 未払金		4,487	
(2) 預り金		115	
(3) その他流動負債		500	
流動負債合計			5,102
負債合計			34,179

## 資本の部

<b>5 資本金</b>			
(1) 自己資本金		720,163	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	331,629	331,629	
資本金合計			1,051,792
<b>6 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,552		
ロ 道補助金	203,887		
資本剰余金合計		215,439	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	203,051		
ロ 当年度未処分利益剰余金	9,529		
利益剰余金合計		212,580	
剰余金合計			428,019
資本合計			1,479,811
負債資本合計			1,513,990

## (7) 平成26年度苫小牧市公設地方卸売市場事業注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 会計基準の変更

地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）の一部が改正され、同規則第54条の規定に基づき、地方公営企業が会計を整理する当たりよるべき指針（平成24年総務省告示第18号）が告示されたことから、当事業年度よりこれらに基づく会計基準を適用している。

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に当てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されている額について、未償却分については、長期前受金として繰延収益に整理し、既償却分については、資本剰余金から減額している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 7～38年

構築物 10年

機械及び装置 9～17年

工具器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (4) 引当金の計上方法

イ 退職給与引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（37,620千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけ支給見込み額の基づき、当事業年度の負担額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,618千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

一般債権については貸倒実績はなく、また、破産更正債権はないため、当該債権の引当金は計上していない。

なお、会計基準変更時差異（115千円）については、当期に特別損失として（一括）費用処理している。

#### (5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- (1) 重要な非資金取引  
該当事項なし

## 3 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は、148,203千円である。

## 4 セグメント情報に関する注記

- (1) 報告セグメントの概要  
本会計においては、水産物部門、青果部門、花き物部門の3部門で市場を設置し運営していることから、各部門を報告セグメントとしている。
- (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） (単位：千円)

	水産物部	青果部	花卉部	合計
営業収益	53,525	64,529	10,786	128,840
営業費用	43,285	60,700	22,917	126,902
営業損益	10,240	3,829	△12,131	1,938
経常損益	14,041	9,602	△8,825	14,818
セグメント資産	306,918	543,777	507,608	1,358,303
セグメント負債	134,618	32,327	237,528	404,473
その他の項目				
他会計繰入金	5,188	4,400	7,237	16,825
減価償却費	10,591	13,246	8,635	32,472
特別利益	11,701	14,488	1,671	27,860
特別損失	13,079	13,195	13,079	39,353

## 5 減損損失に関する注記

該当事項なし

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

## 7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

## 8 その他の注記

該当事項なし